

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9	ハワイ東西センター連携事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ア			
担当部課名	企画部科学技術振興課	事業実施(予定)年度	H26 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進 Ⅲ-7		
事業内容	県内社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ4名派遣						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	4,385		8,470		8,280
		(b)予算現額	4,385		8,470		8,280
		(c)増減額(b-a)	0		0		0
		(d)前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	4,385		8,470		8,280
	B. 執行済額		4,235		7,980		7,790
	うち交付金充当額		3,388		6,384		6,232
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		96.6%		94.2%		94.1%
予算の状況の説明		・執行率は94.1%であり、主に旅費の執行残が発生したことによるものである。 ・この事業について、H29までは別の沖縄振興特別推進交付金事業の細事業として実施。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	社会人等をハワイ東西センターへ4名派遣	目標	-	-	4名派遣	4名派遣	
		実績	-	-	3名派遣	3名派遣	
	【R1以前の活動目標】 社会人等をハワイ東西センターへ2名派遣		目標	2名派遣	2名派遣	-	-
		実績	3名派遣	3名派遣	-	-	
進捗状況説明		・R3年度は、小淵東西センター奨学金による派遣者3名の派遣を行った。 ・アジア・太平洋リーダースHIPプログラムによる派遣者1名についても派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況からハワイ東西センターの判断により中止されたため、4名派遣の目標に対し実績は3名派遣となった。					
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	ハワイ東西センターへの派遣 延69名(うち延33名をハワイ大学大学院へ派遣)	目標	-	延65名派遣(うちハワイ大学大学院31名)	延69名派遣(うちハワイ大学大学院33名)		
		実績	-	延66名派遣(うちハワイ大学大学院31名)	延69名派遣(うちハワイ大学大学院34名)		
	【H29以前の成果目標】 ハワイ東西センターに派遣された社会人等についてコミュニケーション能力が向上したと実感できた者の割合 85%以上		目標	-			
			実績	-			
	【R3成果目標】 ①ハワイ東西センターへの派遣 延14名(うち延10名をハワイ大学大学院へ派遣) ※H26年度以降からの延数		目標				①延14名派遣(うちハワイ大学大学院10名) ②80%以上
②過去派遣者に対しアンケート調査:本事業で構築した人的ネットワークが現在も継続している 80%以上		実績				①延13名派遣(うちハワイ大学大学院10名) ②100%	
達成状況説明		①ハワイ東西センターへ延13名(うちハワイ大学大学院へ延10名)の派遣を行ったが、目標は達成できなかった。 アジア・太平洋リーダースHIPプログラムによる派遣者1名についても派遣予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況からハワイ東西センターの判断により中止されたため、延派遣人数が14名の目標に対し13名派遣となった。 ②過去派遣者に対してアンケート調査を実施し、回答者全員から「小淵沖縄教育研究プログラムへの参加を通して構築した人的ネットワークが現在も継続している」との回答が得られたため、目標を達成した。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・小淵沖縄教育研究プログラムの経費については、ハワイ東西センター側との相互負担であることから、同プログラムを安定的に継続していくためには、ハワイ東西センターとの信頼関係を維持していくことが重要である。 ・急激な円安が進んだ場合の負担金の実質的な減少について検討する必要がある。 ・同プログラムへの参加者は専門性と高い語学力が求められている。 ・新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、海外留学へのハードルが高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究に関する専門的知識と高い語学能力を兼ね備えた人材の確保に向けて、大学や企業等と連携し、県内を含め県外大学へ進学した沖縄県出身者に対しても同プログラムの広報等に努める必要がある。 ・同プログラムの対象者への周知のみならず、今後対象者となり得る高校生等の若い世代へ向けて幅広く周知していく必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>・「小淵沖縄教育研究プログラム」について、県内外の大学生及び社会人を対象とした説明会の開催や高校生以上を対象とした留学への興味・関心を高めるイベント等の実施のほか、オンラインを活用した広報の実施等、同プログラム内容の効果的な周知広報を強化に努め、研究に関する専門的知識と高い語学能力を兼ね備えた人材の確保に努める。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,790	7,790	6,232	1,558	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 7,790千円] -- 委託料 2,790千円 --> B[エキスティックエピセンター株式会社] A -- 負担金 5,000千円 --> C[ハワイ東西センター] subgraph D [] B end style D stroke-dasharray: 5 5 </pre>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目				評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。				<p>○委託業者は、公募によるプロポーザル形式にて提案内容、業務体制、予算規模などを総合的に勘案して選定しており、妥当であると認められる。</p> <p>○費用、使途については、金額の確定時に検査を行い、適正であると認められた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	54	沖縄平和啓発プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ				
担当部署名	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	事業実施 (予定)年度	R1 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の児童・生徒等を対象としたワークショップの開催、成果展の実施 首都圏でのシンポジウム開催、新聞等での啓発広告 戦後の戦争体験者証言映像の多言語編集及びWEB公開 沖縄・広島・長崎及びアジア4カ国・地域の若者による共同学習 							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	R1年度		R2年度		R3年度		
		(a)当初予算額	73,708		69,631		81,098	
		(b)予算現額	73,708		69,631		81,098	
		(c)増減額(b-a)	0		0		0	
		(d)前年度繰越額	0		0		0	
		A. 計(b+d)	73,708		69,631		81,098	
		B. 執行済額	68,550		64,927		67,621	
		うち交付金充当額	54,840		51,942		54,097	
		C. 次年度繰越額	0		0		0	
		執行率(%) (B/A)	93.0%		93.2%		83.4%	
予算の状況の説明	<input checked="" type="checkbox"/> 執行率は83.4%であり、不要の理由は主に「戦後の戦争体験者証言映像の多言語編集及びWEB公開業務」において、一般競争入札の入札残が発生したためである。							
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況					
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	①ワークショップを県内6回、県外3回開催	目標		10回(県内7回、 県外3回)	9回(県内6回、 県外3回)	9回(県内6回、 県外3回)		
		実績		7回(県内5回、 県外2回)	8回(県内7回、 県外1回)	9回(県内7回、 県外2回)		
	②シンポジウムを首都圏で1回開催	目標		2回(県内1回、 県外1回)	首都圏1回	首都圏1回		
		実績		2回(県内1回、 県外1回)	首都圏1回	首都圏1回		
	③戦後の戦争体験者証言映像の多言語編集 及びWEB公開	目標			30名収録	証言映像多言語編 集及びWEB公開		
		実績			30名収録	証言映像多言語編 集及びWEB公開		
	④沖縄・広島・長崎・韓国・台湾・ベトナム・カ ンボジアの若者による共同学習を開催	目標		5カ国、12日間	7カ国地域、7日 間	7カ国地域、7日 間		
		実績		5カ国、12日間	7カ国地域、7日 間	7カ国地域、7日 間		
進捗 状況 説明	①ワークショップについては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため県外実施を縮小し、県内実施を増やしたことで目標値を達成した。 ②シンポジウムについては、予定通り首都圏(東京都)で開催し、参加者に平和について考えて貰う機会を提供し、目標値を達成した。 ③沖縄戦及び沖縄における終戦直後の復興の記録を次世代に継承するため、また、平和を希求する「沖縄のこころ」を世界に広く発信するために、沖縄戦及びアジア・太平洋戦争体験者の証言映像について多言語編集(字幕・吹き替え挿入)を行い、WEBサイトを開設して公開した。 ④アジア諸国の若者との共同学習を、対面形式とオンライン形式を交えたハイブリッド形式で開催し、目標値を達成した。アジア若者シンポジウム(共同学習の成果報告会)は、オンライン配信を行い、共同学習の成果を発信した。併せて、参加した学生らが作成した平和学習教材をWEB公開した。							
成果目標 (指標) 及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (〇〇年度)	
	①ワークショップでのアンケートで「平和への 理解がより深まった」が70%以上	目標		70%	70%	70%		
		実績		91%	97%	98%		
	②シンポジウムでのアンケートで「平和への理 解がより深まった」が70%以上	目標		70%	70%	70%		
		実績		87%	100%	100%		
	③共同学習参加者アンケート調査の実施で 「平和構築に関する意識が高まった」の回答 が70%以上	目標			70%	70%		
		実績			100%	97%		
	達成 状況 説明	①ワークショップにおいて、「平和への理解が深まったか(目標70%以上)」をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が98%となり、目標を達成した。 ②シンポジウムにおいて、「平和への理解が深まったか(目標70%以上)」をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が100%となり、目標を達成した。 ③共同学習において、「平和構築に関する意識が高まった(目標70%以上)」をアンケートで検証し、理解が深まったと回答した者が97%となり、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①世界の様々な地域に紛争の火種が見え隠れする現状において、県内のみならず、国内や海外でも平和への意識が高まったものと推測される。 ②戦争体験だけでなく沖縄戦に続く苦難や戦後の混乱、復興に向かう人々の足跡と記憶の継承も証言者の高齢化等により困難になりつつあり、証言映像の記録は喫緊の課題である。 ③ワークショップ希望校、シンポジウムの集客及びワークショップやシンポジウムにおいて沖縄戦の実相や歴史的教訓を次世代へ伝える活動を担う「ぴーするふメッセンジャー」の応募者の継続的な確保が課題である。 ④R1年度から実施している本事業に参加した若者同士が関わり合える、ネットワークを強化する必要がある。	①②沖縄戦から現代至るまでの繋がりや、現在の生活および今の沖縄が過去の歴史的教訓の上にあることへの理解を深め、平和を希求する「沖縄のこころ」を継承していくための工夫を今後も継続して取り組む必要がある。 ③共同学習を通して、アジア諸国と沖縄・広島・長崎の若者が共に学び、理解し合うことで多面的に繋がり、交流を深め、協力関係を築くことができた。今後も継続して沖縄と国内及びアジア諸国の若者との協力関係を築くことで、日本とアジア諸国の架け橋になることも必要となる。 ④共同学習で得られた成果を県民に還元し、多様な視点から平和について考える機会を提供する必要がある。
	今後の取り組み方針	
③児童生徒を対象としたワークショップの実施やぴーするふメッセンジャーとの連携、証言映像の収録により平和学習の機会の提供と平和学習ツールの整備、歴史的教訓の継承に引き続き取り組む。 ①②戦争体験者を始め戦後沖縄の諸相を知る証言者も高齢化し、当時の記憶の継承が課題となっているため、復帰50年の節目に際し戦後から復帰に至る激動の米軍統治下時代の証言を収録・編集し、WEB公開を行う。 ③④アジアの若者による共同学習で得られた成果を県民に還元できるよう、過去に本事業へ参加した若者がオンライン参加できる機会を設定し若者による平和構築のネットワーク強化を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
67,621	67,621	54,097	13,524	0	0	0

沖縄県
交付対象事業費
67,621千円

旅費
287千円
 委託料
67,334千円

【普通旅費】シンポジウム・ワークショップ・成果巡回展等に係る職員旅費

(株)サン・エージェンシー
24,529千円

(御万人ぴーするふるアクション事業にかかる業務委託(シンポジウム、ワークショップ、成果発表巡回展、メッセンジャー認定、各種メディア広告))

沖縄コングレ・国建システム共同企業体
15,400千円

戦後の戦争体験者証言映像の多言語編集及びWEB公開にかかる業務委託①(証言映像の多言語編集[字幕・吹き替え挿入]、WEBサイト構築)

(株)シネマ沖縄
968千円

戦後の戦争体験者証言映像の多言語編集及びWEB公開にかかる業務委託②(証言映像プロモーションビデオ制作)

(特非)沖縄平和協力センター
26,437千円

平和への思い(ウムイ)発信・交流・継承事業にかかる業務委託(沖縄・広島・長崎・アジア諸国の若者との共同学習の実施及び平和学習教材)

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札又は公募型プロポーザル方式により体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ※(株)シネマ沖縄への委託は随意契約で、R2の証言映像収録業務を実施した企業のため妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目、用途の点検評価